

2025 年度 事業活動の概況

I 通商政策動向調査

1. 通商分野の新たなルール形成、サプライチェーンリスク対策

(1) 委員会開催

「国際通商投資委員会」(委員長 小島直樹氏 三菱重工業㈱)

第1回(7月2日)

国際経済紛争解決に向けた WTO の戦略的活用及び 2025 年版不公正貿易報告書の概要

講師: 経済産業省 通商政策局 国際経済部 国際経済紛争対策室

第2回(9月4日)

1) 岐路に立つ日 ASEAN 政策対話 ～トランプ関税・中国の台頭～

講師: 日本貿易振興機構(JETRO) バンコク事務所

2) トランプ関税で変わる世界の FTA/EPA 勢力図と日系企業の ASEAN 戦略

講師: 国土舘大学政経学部教授/泰日工業大学(TNI) 客員教授

第3回(10月15日)

アフリカの今 ～存在感を強める BRICS～

講師: 朝日新聞社 ヨハネスブルク支局長

第4回(12月3日)

最近の EPA 等をめぐる状況

講師: 経済産業省 通商政策局国際経済部 経済連携課長

第5回(1月23日)

米国通商政策を読むートランプ関税後の戦略を探る

パネリスト: 日本経済団体連合会 米国事務所長

EY 税理士法人 国際税務・トランザクションサービス部 US

タックスデスク シニア・テクニカル・アドバイザー

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部 部長

(2) 米国関税措置関連

1) 影響調査アンケート実施(組合員対象、6月)

2) 説明会開催(8月22日)

米国の関税措置に関する日米間の合意の概要

講師: 経済産業省 通商政策局 総務課長 山口 仁氏

3) 影響調査アンケート実施第2回(組合員対象、10月)

4) 台湾政府系シンクタンク(ITRI)へのインタビュー対応(10月14日)

5) IEEPA 関税の無効化および新たな通商措置についての速報配信(組合員対象、2月)

(3) 情報提供（委託調査）

- 1) 世界通商投資情報（HP、メール随時配信）
- 2) 欧州通商・投資関係情報（HP、メール随時配信）

(4) 委託調査

米国トランプ関税によって日本機械輸出企業が考えるサプライチェーン戦略に関する調査業務（株式会社日本総合研究所）

- 1) 国内組合員企業（11-12月）、在米国関係機関（1月）、在タイ・ベトナム関係機関（2月）へのヒアリング実施
- 2) 中間報告書（12月）および最終報告書（3月）を作成

(5) 意見書

第14回 WTO 閣僚会合向け Global Services Coalition 共同声明書への賛同（3月）
第14回 WTO 閣僚会合向け Digital Europe 共同声明書への賛同（3月）

2. 原産地規則対策

1) FTA 原産地規則対策

「原産地規則懇話会」（座長 梅島修氏 高崎経済大学名誉教授）

2025年度開催なし（経産省要請により2026年夏頃繰り下げ開催予定）

2) 非特惠原産地規則対策

「国際統一原産地規則委員会」（2025年度開催なし）

3. 環境物品自由化コアリション

2025年度開催なし（WTO 閣僚会合後の2026年4月14日開催予定）

4. 欧州情報調査

EU 政策ウィークリーニュース（メール、毎週配信）

5. グローバル環境対策

(1) 委員会開催

「グローバル環境対策委員会」

（委員長 園田 圭一郎氏 パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株)）及び

「環境政策動向専門委員会」（委員長 笹島勝博氏（株）日立製作所）合同会議

第1回（2月17日）

1) 最近の気候変動をめぐる国際状況について

講師：経済産業省 イノベーション・環境局 地球環境対策室

2) 事務局から EU オムニバス法案、CBAM の改定案等について報告

6. 貿易統計

2024 年度機械貿易動向について報告（5 月）

2025 年度上期（4-9 月期）機械輸出動向について報告（11 月）

2025 年（1-12 月期）機械輸出動向について報告（3 月）

7. 貿易投資障壁対策

(1) 貿易・投資円滑化ビジネス協議会

第 34 回（11 月 14 日）

1) WTO を含む多国間・地域間通商問題の最新状況

講師：経済産業省 通商政策局 国際経済部

2) 2025 年版各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望 調査結果の特徴

報告：JMC 事務局

(2) 情報提供

2025 年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望

1) 調査結果データベースを取り纏め、公表（HP、9 月 30 日）

2) 同調査結果の特徴（HP、11 月 19 日）および英訳（HP、3 月 26 日）の公表

(3) 海外政府機関への働きかけ

在タイ・インドネシアの日本国大使館、JETRO、日本人商工会議所、在米国 JETRO、日本人商工会議所などを訪問し、2026 年度の働きかけについて打ち合わせ実施（1-2 月）

8. 国際物流円滑化対策

中東情勢悪化による国際物流への影響について速報配信（組合員対象 2 回、3 月）

II 海外貿易関連制度対策

1. 国際税務対策

(1) 委員会開催

国際税務研究会（座長 岩瀬隆史氏 ダイキン工業㈱）

第 1 回（5 月 28 日）

1) BEPS2.0 等国際税務の最新動向と税実務上の留意点

講師：デロイト トーマツ税理士法人 シニアアドバイザー

2) 日機輸「令和 8 年度税制改正要望」に関する討議

第 2 回（7 月 8 日）

1) 最近の移転価格課税事案を巡る裁判例と税実務の対応

講師：藤枝 TP 法律事務所 弁護士 / TMI 総合法律事務所 顧問

2) 日機輸「令和 8 年度税制改正要望」に関する討議

第 3 回 (9 月 16 日)

令和 8 年度経済産業省税制改正要望 (国際課税部分) について

講師: 経済産業省 経済産業政策局 投資促進課

第 4 回 (10 月 24 日)

2025 年米国税制改正 ~法人税・クロスボーダー規定と日本企業への影響~

講師: EY 税理士法人 アドバイザー / EY 米国 パートナー

第 5 回 (12 月 11 日)

欧州の税制の最新動向と日本企業の対応課題・留意点

講師: デロイト オランダ シニアマネージャー

デロイト ベルギー シニアマネージャー

デロイト トーマツ税理士法人 シニアアドバイザー / パートナー

第 6 回 (2 月 5 日)

1) 令和 8 年度経済産業関係税制改正について

講師: 経済産業省 経済産業政策局 投資促進課

2) 「2026 年度国際税務研究会の取組課題」に関する報告及び

日機輸「令和 9 年度税制改正要望」の作成方針に関する討議

(2) 情報提供

国際税務関連情報 (HP、メール随時配信)

(3) 要望・意見書提出

令和 8 年度税制改正要望 (7 月 28 日)

2. 知的財産権関連制度対策

(1) 委員会開催

「知的財産権問題専門委員会」(2025 年度は委員長不在、委員長代行 河合理事)

第 1 回 (1 月 30 日)

インドの知財制度における特許権利化等の実務対応について

講師: 河野特許事務所 弁理士

第 2 回 (2 月 20 日)

中国企業の知財戦略と日本企業の対応

講師: 黒瀬 I P マネジメント事務所 代表 弁理士

(2) 情報提供

アジアビジネスのための知的財産戦略 (HP、メール配信)

第 49 回 ASEAN の知的財産環境の変化 タイの動向

3. 環境規制対策

(1) 委員会開催

「環境法規専門委員会 環境問題関西委員会 合同委員会」毎月定例開催(除く 8 月)

(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機㈱)

欧州・米国・アジア・アフリカ等環境法規制の情報交換、各国規制に対する意見書作成

(2) 情報提供

1) 各国情勢を踏まえた最新の環境規制動向

EU を中心とした政策動向に加え、中国 RoHS やブラジル等における循環経済・製品規制の動向など、各国・地域における最新動向 (HP、委員会、メール 全 23 件)

2) EU、中国の環境規制モニタリング情報誌

Environment Update 誌 No.1 (7 月 17 日)、No.2 (10 月 17 日)

No.3 (1 月 16 日)、No.4 (3 月 31 日) 発行 (web、冊子とともに年間 4 冊)

(3) 意見書提出

1) EUDR の簡素化を目的とする委任規則案 (欧州委員会) (5 月 12 日)

2) EU Omnibus IV 改正指令案 COM(2025)503 (欧州委員会) (8 月 22 日)

3) EU Omnibus IV 改正規則案 COM(2025)504 (欧州委員会) (8 月 22 日)

4) 米国ワシントン州 Chapter 173-905 WAC Battery Stewardship Program
(米国ワシントン州環境局) (9 月 8 日)

5) EU 電池規則のラベル表示に関する規則案 (欧州委員会) (1 月 23 日)

4. 製品安全基準認証制度対策

(1) 委員会開催

「基準認証委員会」(委員長 坂口申康氏 (㈱島津製作所))

第 1 回 (4 月 18 日)

機械安全に関する国際規格等の動向について

講師：日本認証株式会社 教育部

第 2 回 (6 月 6 日)

最近の中国関連規制の最新動向について

講師：株式会社 PS Farm 代表取締役

第 3 回 (7 月 18 日)

機能安全規格の最新動向について

講師：SGS ジャパン株式会社 C&P Connectivity 機能安全

第 4 回 (9 月 25 日)

インドの BIS 規制の最新動向について

講師：一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA) 総合製品安全部門 計画室

第5回（11月7日）

インドネシアの基準認証制度の最新動向について

講師：テュフ ラインランド ジャパン株式会社

製品事業部 マーケットアクセスサービス課

第6回（12月18日）

電子情報通信学会における国際標準化の取組みについて

講師：一般社団法人 電子情報学会 国内委員会 委員長（TC49、TC86、TC91）

国際基準・適合性評価の現状と将来展望について

講師：IEC/IECEE 認証管理委員会（CMC）副議長、IECEE 国内審議委員会委員長

第7回（2月18日）

海外の防爆規制に係わる最近の動向について

講師：DEKRA サーフイフィケーション・ジャパン株式会社 防爆事業部

第8回（3月12日）

海外の計量制度に関する動向について

講師：株式会社ケット科学研究所、元 国立研究開発法人 産業総合研究所、

アジア太平洋法定計量フォーラム事務局長

(2) 情報提供

1)中国ネットワークセキュリティ標準化技術委員会の AI 安全標準体系 和訳（4月）

2)EU データアクト 和訳（6月）

3)EU サイバー連帯法の主なポイント（9月）

4)EU データアクトに係わる車両データガイダンス 和訳（11月）

5)欧州委員会ワークプログラム 2026 和訳（2月）

6)EU データアクト第9条の合理的な補償の算定に関するガイドライン案 和訳(3月)

5. 製造物責任（PL）制度対策

委員会開催

「海外 PL 委員会」等（委員長 壺内真平氏 シャープ(株)）

第1回（7月10日）

国際契約と国内契約における契約不適合責任・品質保証責任と契約実務について

講師：長島・大野・常松法律事務所 弁護士

第2回（10月21日）

判決事例から学ぶ米国製造物責任（PL）の実際～近時の動向も踏まえて～

講師：大江橋法律事務所 弁護士

第3回（1月19日）

欧米を取り巻く PL 保険の最近のトレンド

講師：WTW ジャパン(株) Director, Head of Casualty & Cyber

第4回（3月17日）

AI・ソフトウェアの進化と製造物責任(PL)の新展開

～米欧の最新事例に学ぶ、製造者としての新たなリスク管理の在り方～

講師：内田・鮫島法律事務所 弁護士

Ⅲ 経済安全保障、安全保障輸出管理対策

1. 経済安全保障政策動向調査

(1) 経済安全保障研究会開催

第1回（12月23日）

中国レアアース等レアメタル輸出管理措置に係る課題と対策

講師：経済産業省製造産業局 畑田浩之 審議官

第2回（2月20日）

米国から見た我が国の経済安全保障環境の変化

講師：JETRO ニューヨーク事務所 西田光宏 産業調査員

2. 安全保障輸出管理対策

(1) 委員会開催

1) 「安全保障貿易管理委員会」（委員長 溝呂木毅氏 日本電気（株））

第1回（6月22日）

「輸出者等概要・自己管理チェックリスト(CL)」改正及び本改正に係る

「輸出管理内部規程(CP)」についての意見交換

講師：経済産業省 安全保障貿易検査官室

第2回（9月5日）

輸出管理部門の取引先管理及びCPの見直しについての情報共有、意見交換

第3回（3月13日）

中国の輸出管理法と経済安全保障の最新動向～日本企業の留意点～

講師：金杜法律事務所 弁護士

2) 「中部・関西輸出管理委員会」

（委員長 堀部和弘氏 パナソニックオペレーショナルエクセレンス(株)

（現：パナソニックホールディングス(株)）

第1回（12月12日）

最近の法令遵守書面検査について（2024年度受検企業より）

事例発表：ブラザー工業(株)様

情報共有：ダイキン工業(株)様における安全保障輸出管理取組概要

第2回（2月25日）

最近の違反事例の紹介：神戸・大阪税関

最近の国際通商と財務省税関における経済安全保障への対応について：東京税関

(2) 北陸地区輸出管理懇談会 （8月27日）

1) 安全保障輸出管理動向と政省令等改正

講師：JMC 経済安全保障グループ

2) 法令改正への対応、経済産業省への事前相談や許可申請、米国や中国の規制状況や対応等について意見交換

(3) 書籍販売

1) 安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集

① 書籍版 改訂第30版 （8月20日発行）

② 電子版 改訂第30版 （9月30日発行）

③ 書籍版 改訂第31版 （3月16日発行）

2) 輸出令別表第1・外為令別表用語索引集

① 書籍版 改訂第30版 （8月20日発行）

② 電子版 改訂第30版 （9月30日発行）

③ 書籍版 改訂第31版 （3月16日発行）

3) 米国輸出管理法の再輸出規制（実務者のためのガイダンス）

① 書籍版 2026年1月版 （1月27日発行）

② 電子版 2026年1月改訂01版（2月25日発行）

4) 輸出管理関係法令の道しるべ

書籍版 改訂第25版（8月20日発行）

(4) その他

1) 輸出管理研修実施 29回

会員企業の安全保障輸出管理に関する社内説明会・研修会に講師を派遣

主に国際情勢の変化に伴う大幅な法令改正に関する内容とした研修を実施

2) 輸出管理に係る相談対応 337件

年度内2度の規制リスト法令改正の影響により、該非判定に関する相談の割合が前年度比12%増加

3) 情報提供 399件（法令改正関連104件、違反・制裁関連295件、HP）

米国輸出管理法のイラン関連の情報提供が増加したものの、ロシア関連の情報提供が減少したことにより全体として前年度比6%減少

IV 海外事業公的支援制度対策

1. 公的信用機関との連携強化

(1) 委員会開催

1) 「官民連携強化委員会」(委員長 山角洋之氏 三菱重工業(株))

第1回(6月6日)

戦略2030を踏まえたインフラ海外展開の今後の方向性

講師: 内閣官房 副長官補室

第2回(7月29日)

アジア開発銀行 民間部門業務の概要

講師: アジア開発銀行 駐日代表事務所

第3回(9月16日)

中国のカーボンニュートラルに関する動向

講師: 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 北京事務所

第4回(10月30日)

「日本戦略投資ファシリティ」の創設・開始及び先進国業務の追加の概要

講師: (株)国際協力銀行 経営企画部

2) 「(PCI/LF) プラントコストインデックス/ロケーションファクター委員会」

(委員長 田畑正敬氏 三菱重工交通・建設エンジニアリング(株))

1) 2025年版PCI/LF 報告書作成・編集に向け開催(7月、9月、10月、11月)

2) ロケーションファクター算定方法の共有(3月)

(2) インフラ輸出公的支援機関との意見交換会(6月19日)

2025~2027年度中期経営計画及び最近の取組について

(株)日本貿易保険(NEXI)

(3) 情報配信・書籍販売

1) Pメール(海外の主要PE企業、輸出信用機関等の動向情報)(毎週配信)

2) 政府系機関等のプロジェクトリスク対策等に関する情報(随時)

3) 2025年版(PCI/LF)プラントコストインデックス/ロケーションファクター報告書

2. 水インフラ事業輸出促進官民連携

委員会開催

1) 「水インフラ国際展開タスクフォース」(リーダー: 横山詠一氏 (株)東芝)

第23回(9月1日)

水の再利用に関する最近の動向

講師: 京都大学名誉教授 信州大学工学部特任教授

第 24 回（3 月 16 日）

各省庁の海外水インフラに関する令和 8 年度取組み方針等

講師：内閣官房 副長官補付（経協インフラ担当）、国土交通省 上下水道 国際室、
環境省 環境管理課及び浄化槽推進室

2) 「水インフラ国際展開タスクフォース分科会」（リーダー：横山詠一氏（株東芝）

第 6 回（1 月 29 日）：2027 年度官民ビジネスミッションの検討、意見交換

V 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善・普及対策

(1) 委員会開催

1) 「貿易保険委員会」（委員長 山崎拓氏 三菱商事(株)）（原則、毎月定例開催）

① パリクラブの模様について

講師：経済産業省 通商政策局 通商金融課

② 日米関税措置に関する日米合意について

講師：経済産業省 通商政策局 通商金融課

③ 貿易一般保険申込様式の改正及び Web 申込手続き範囲拡大について

講師：(株)日本貿易保険 輸出保険部 輸出保険第一グループ

④ グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金 2 次公募について

講師：経済産業省 通商政策局 貿易振興課

⑤ 貿易保険制度改正に伴う「貿易一般保険包括保険（機械設備）解説書（電子版）」の
対応について

⑥ TICAD9 テーマ別イベントの開催について

講師：(株)日本貿易保険 企画部 企画グループ

⑦ 2025 年度上期 保険事故の特色について

講師：(株)日本貿易保険 査定・回収部 査定グループ

⑧ 貿易保険制度改正（内諾案件の緩和、保険料率適用の簡素化）について

講師：(株)日本貿易保険 輸出保険部 輸出保険第一グループ

⑨ イラン情勢における貿易保険の対応について

講師：(株)日本貿易保険 輸出保険部 輸出保険第一グループ

2) 「貿易保険専門委員会」（委員長 樋口雅徳氏（株神戸製鋼所）

① 第 145 回（5 月 21 日）

2005 年貿易保険の民間開放の背景について

講師：(株)日本貿易保険 輸出保険部 輸出保険第一グループ シニアアドバイザー

② 第 146 回（3 月 4 日）

1982 年～2024 年の貿易保険の事業収支の推移について

講師：(株)日本貿易保険 輸出保険部 輸出保険第一グループ シニアアドバイザー

(2) 情報配信・書籍販売

- 1) 引受方針・国カテゴリー・バイヤー格付・制度変更等の通知（メール配信 月約 30 件）
- 2) 電子ブック（3 月 31 日発行）
2026 年版貿易一般保険包括保険（機械設備）解説書（第 34 版）

(3) その他

- 1) 設備財 3 輸出組合連絡会（6 月 5 日、10 月 8 日、2 月 4 日）
(株)日本貿易保険、日本鉄道システム輸出組合、日本船舶輸出組合との情報交換
- 2) 組合員企業個別相談（10 社）
機械設備包括保険の概要説明、案件相談対応のため訪問・Web 面談を実施

2. 貿易保険申込業務

(1) 機械設備包括保険の申込状況

申込実績：申込件数 4,262 件、契約金額約 2 兆 3,547 億円
前年度比：申込件数（約 9.6%増加）、契約金額ベース（約 87.6%増加）
大型案件申込件数：28 件（航空機部品、産業機械、発電プラント等）

(2) 付保内容・手続の事前相談等

申込方法、内容変更手続、支払保険料英文証明書の発行等（月約 700 件）

(3) 保険証券電子化対応

特定 2 年未満案件の契約台帳及び保険料の請求書電子化に対応（6 月）

VI 貿易実務人材育成

JMC 実務講座、施設見学会の開催（IXに詳述）

VII 総務関連

1. ガバナンス向上

組織規程改定（4 月 1 日施行）
定款の改定（3 月理事会承認済、次年度にて総会承認・経済産業省の認可取得予定）
旅費規程の改定（3 月 27 日 理事会承認）
職員の給与及び退職金に関する規程の改定（3 月 27 日 理事会承認）等

2. 会員基盤強化

(1) 新規加入対応

株式会社イノアックインターナショナル 加入（5月14日 組合員）

株式会社東京共同ホールディングス 加入（5月14日 賛助会員）

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 承継加入（10月1日 組合員）

OM デジタルソリューションズ株式会社 加入（11月10日 組合員）

行政書士法人 メイガス国際法務事務所 加入（11月10日 賛助会員）

伊藤忠アビエーション株式会社（12月15日 組合員）

(2) 脱退対応

ABB 日本ベレー株式会社（8月17日 組合員）

三菱マヒンドラ農機株式会社（9月12日 組合員）

住友精密工業株式会社（1月5日 組合員）

株式会社ニューフレアテクノロジー（2月20日 組合員）

TB グローバルテクノロジーズ株式会社（3月31日 組合員）

株式会社東京共同ホールディングス（3月31日 賛助会員）

3. 事務局職員採用

事業グループにおいて委員会等の活動を担う担当者採用

4. 人材育成

(1) 人事評価制度見直し

(2) 職員向け研修の開催

管理職研修、標的型攻撃メール訓練 等（2月、3月）

5. 事務所関連

大阪支部事務所移転（7月14日）

6. 海外事務所対応

ブラッセル事務所調査員派遣（11月、1月）

7. 広報対策（JMC ジャーナル）

委員会、セミナーの講演録及び付加価値の高い情報の提供（月次発行）

8. IT 関連

(1) シングルサインオンサービス利用開始（8月）

複数の業務アプリに包括認証でアクセス

(2) Microsoft Office 365 サービスサインイン時の二段階認証導入（2月）

VIII 組織再編

上記事業遂行の為、東京本部組織を6グループに再編（4月1日）

IX セミナー、実務講座、施設見学会の開催

1. セミナーの開催

(1) JMC プロGRESSセミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
世界の構造変化と日本再生の構想	寺島実郎氏 (（財）日本総合研究所会長)	9月29日	82名
2026年の中国経済展望と日米中トライアングルの行方	柯 隆 氏 (東京財団 常勤研究員)	1月14日	249名

(2) JMC ヨーロッパセミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
第24回 欧州政治経済動向 経済安全保障政策・対米戦略等	佐伯 耕三 (JMC ブラッセル事務所所長)	5月20日	243名
第25回 EU政策の類型と潮流	前田 翔三 (JMC ブラッセル事務所次長)	7月15日	208名
第26回 欧州の対米・対中 政策、経済安全保障政策	佐伯 耕三 (JMC ブラッセル事務所所長)	8月12日	101名
第27回 2026年の欧州経済展望	山本 武人 (JMC ブラッセル事務所次長)	12月18日	220名

(3) JMC エキスパートセミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
トランプ政権下での相互関税の現在地	マイケル・ロール氏 (Roll & Harris LLP 弁護士)	4月15日	298名
EUの製品安全規制と規格動向	神余 浩夫氏 (三菱電機(株) 知的財産センター 知財戦略部)	6月18日	145名
EU競争当局に摘発されないための注意事項	工藤 明弘氏 (TMI 総合法律事務所 ブリュッセルオフィス 弁護士)	6月27日	94名
トランプ関税から学ぶ 米国の非特惠原産地規則	江良 泉氏 (東京共同会計事務所/ 株東京共同トレード・コンプライ アンス)	9月11日	288名

エコデザイン規則 ―デジタル プロダクトパスポートを中心 に	喜多川 和典氏 (日本生産性本部 コンサルティ ング部 エコ・マネジメント・ センター長)	9月26日	97名
実務経験者のための米国再輸 出規制説明会	荒木 信義 (JMC 輸出管理アドバイザー)	10月28日 11月6日	199名
EU の主要政策および環境規制 の展望	ニコラス・フエンテ・コロマー氏 (アキュメン パブリック アフ ェアーズ)	1月23日	62名
PFAS 規制の最新動向	大下 真介氏 (日本フルオロケミカルプロダ クト協議会)	2月10日	74名
最近の中国税制・中国税務の留 意点と対応策	鈴木 康伸氏 (上海ユナイテッド アチーブメ ント コンサルティング 代表)	2月17日	83名
EU・北米・中国における製品化 学物質規制と中国 CFP 規制の 最新動向	松浦 徹也氏 (東京環境経営研究所 所長) 高木 正勝氏 (日本テピア(株) テピア総合研究所 所長)	2月26日	81名
「米国トランプ関税によって 日本機械輸出企業が考える サプライチェーン戦略に関する 調査業務」最終報告会	大森 充氏 (日本総合研究所 ストラテジー & ソーシャルバリューグループ 部長／シニアマネジャー)	3月17日	177名

2. JMC 実務講座

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
貿易実務基礎講座（総合）	中岡真紀氏 （日本貿易実務検定協会® 専任講師）	5月28日	82名
		6月18日	62名
輸出管理 「入門＋設備の該非判定」	榊原準一 （JMC 貿易実務研修グループ マネージャー）	6月25日	437名
輸出管理「法令の基本」		7月30日	435名
輸出管理「統括管理」		9月3日	358名
輸出管理 「入門＋設備の該非判定」 （オンデマンド）		10月6～ 13日	154名
輸出管理「法令の基本」 （オンデマンド）		10月6～ 13日	136名
輸出管理 「自主監査＋教育推進」		11月12日	306名
貿易一般保険包括保険 （機械設備）実務者講習会	糟谷直美氏・村田知世氏 （㈱日本貿易保険 査定・回収部 査定グループ） 柴岡達也 中原公子・草津明日香 （JMC 輸出信用グループ）	7月10日	152名
通関手続基礎講座	加藤 佑喜氏 （日本貿易実務検定協会® 研修センター講師）	9月19日	56名
貿易実務基礎講座 （貨物海上保険編）	高野 浩司氏 東京海上日動火災保険㈱ 海上業務部 貨物業務グループ シニアエキスパート マネー ジャー	10月22日	20名
2025 年度公的輸出支援制度 説明会（1日目） 政府によるインフラシステム 戦略及び公的機関によるファ イナンス等支援制度	黒須 利彦 氏（内閣官房） 篠田 まどか 氏 （㈱国際協力銀行） 中 浩太郎 氏、南雲 孝雄 氏 （国際協力機構） 大石 洋平 氏（アジア開発銀行）	11月12日	148名

2025 年度公的輸出支援制度 説明会（2 日目） 我が国の貿易保険制度及び 2024 年度の保険金支払の状況	執行役員企画部長 塚本英史氏 輸出保険部 堀愛実氏 中島剣蔵氏 田山彩希氏 融資保険部 岡澤侑季氏 投資保険部 峰雪里美氏 査定・回収部 宮澤節保氏 宮野梨沙氏 (株) 日本貿易保険)	11 月 13 日	139 名
貿易実務中級講座（2 日間）	中岡真紀氏 (日本貿易実務検定協会® 専任講師)	11 月 19 日 20 日	17 名
米国輸出管理規則（EAR）の最 近の動向	荒木 信義 (JMC 輸出管理アドバイザー)	11 月 27 日	190 名
英文契約書基礎講座（売買契 約）	加藤 佑喜氏 (日本貿易実務検定協会® 研修 センター講師)	12 月 10 日	28 名

3. 施設見学会の開催

見学会	開催日	参加者
(株)島津製作所 京都三条工場 施設見学会	6 月 6 日	14 名
東京港施設見学会	9 月 11 日	26 名
成田国際空港 航空貨物施設等見学会	10 月 8 日	16 名
川崎重工業(株) 神戸工場 施設見学	10 月 22 日	10 名
(株)島津製作所 京都三条工場、(株)島津テクノリサーチ、(株)UL 島津 ラボラトリー 施設見学会	11 月 14 日	24 名
関西国際空港施設見学会	1 月 28 日	16 名
神戸港施設見学会	3 月 12 日	6 名

以上